

氏 名(国 籍)	E. B. R デシャッピリヤ (スリランカ)		
学 位 の 種 類	博 士 (社 会 学)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 1,781 号		
学位授与年月日	平成 10 年 3 月 23 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	社 会 科 学 研 究 科		
学 位 論 文 題 目	Legal and Social Control of Alcohol impaired Driving and Related problems Sociological evaluation of Alcohol Related Traffic Safety Legislative Reforms and Policy enforcement in Japan (飲酒運転と関連問題の法的・社会的統制—日本における交通安全法規の改革及び施行の社会学的考察)		
主 査	筑波大学教授		岩 瀬 庸 理
副 査	筑波大学教授	博士 (社会学)	副 田 義 也
副 査	筑波大学教授		佐 藤 守 弘
副 査	筑波大学助教授		土 井 隆 義

論 文 の 内 容 の 要 旨

飲酒運転による交通犯罪は生命の損失という点から深刻な社会問題になっているにもかかわらず世界各国の政策的対策は有効な効果をあげていない。本研究は、1970年以降の日本のとった政策が国際的にみて唯一成功した事例であることを実証的に明らかにし、この成果にもとづいて抑止理論の発展を試みたものである。法的規制は社会統制の有効な手段であるが、特にその施行細則の制度化の程度およびあり方がその有効性の効果を規定するというのが基本的な主張である。

飲酒に関連する交通犯罪を減少させるための法的介入は長期的には効果をあげることができないというのが既存の抑止理論の主張であるが、この理論はもっぱら西欧世界の政策的経験と理論にもとづくものであり、非西欧世界の知見は全く組み込まれていない。戦後日本の事例は法的介入が長期的にも効果があることを示すものであり、抑止理論の修正と発展を必要とする。抑止とは法的制裁による犯罪行動の阻止を意味する。刑罰による威嚇は短期的に犯罪行動を抑止するが、長期的には社会規範の制度化を必要とする。戦後日本の事例はこの社会規範の制度化が成功した典型例である。

本論文は全体として 8 章から構成されている。第 1 章と第 2 章は問題の所在と方法論の検討をおこなっている。第 3 章、第 4 章、第 5 章は、アルコール問題論、社会統制論、抑止理論を検討し、仮説を提示している。第 6 章と第 7 章は実証分析で、第 8 章は結論である。

第 1 章「序論」では、問題の所在と方法論が議論される。飲酒運転に関連する交通犯罪が世界的に重要な社会問題になっているが、社会学の領域でもこれが社会統制研究、特に犯罪社会学のひとつとして重要な研究領域であることが主張される。国際的にはこの領域の研究は、西欧社会の事例に集中しており、また、短期間の事例研究に基づいているため非西欧社会での政策形成には有効性を発揮していない。非西欧社会の経験を理論のなかに組み込み、それを政策形成に使っていくことの重要性が述べられる。方法論の面では、抑止理論は国際的にはその有用性は十分には発揮されていないが、それは政策の実施細則の制度化に関する理論化が不十分であるためであり、この理論の有効性そのものは極めて高いものであることが主張される。

第 2 章「方法論」では、本研究の課題と方法論が提示される。具体的な課題としては、以下の 4 点が示される。

1. 飲酒運転に関連する交通犯罪を抑止する交通政策の長期的効果の測定, 2. 運転者の一人あたりアルコール消費量と走行距離の与える効果の測定, 3. 交通政策形成に利用しうる社会規範, 4. 抑止理論の社会学的検討と発展。方法論としては時系列分析および回帰分析の手法の有効性が示される。データは1960年以降の交通犯罪データであり、時系列分析に十分耐えられるものである。

第3章「アルコール関連問題の検討」では、日本におけるアルコール関連問題に関する社会学的及び医学的アプローチによる知見が整理される。日本ではアルコールに関連する社会的・医学的問題は量的にも質的にも国際的にみればともに低い、それは法的規制だけではなく、日本の飲酒文化とも関連することが示される。しかし両者があいまって社会統制機能を果たしているというのが本章の主張である。

第4章「社会統制論の社会学的評価」では、主に機能主義理論のなかで社会統制論が発展してきた背景を学説史的に検討し、特にE. Durkeim, T. Parsons, R. K. Mertonの議論を整理している。これらの知見をもとに、日本における法的規制による社会統制の有効性を銃規制を例に検討し、規範の制度化の重要性が指摘される。

第5章「抑止理論」では、既存の研究成果の検討の中から、「一般抑止論」と「特殊抑止論」が導き出される。抑止論は社会統制における法規制の重要性を強調するが、この法規制は、実際に処罰された人を対象にする「特殊抑止」と、一般大衆を対象とする「一般抑止」に応じてなされる。一般抑止では、危険の知覚、制裁の厳格性、制裁の確実性、制裁の速度、の4条件が特に重要であることが示される。政策形成にはこの4条件をいかに充足しうるかが、政策の成功の鍵を握っていると主張される。

第6章「犯罪統制における法的威嚇」では、抑止理論にもとづいた道路交通政策の国際比較を行った上で、日本とアメリカの比較が実証的におこなわれる。アメリカにおいてはほとんど抑止力を持たないのに、日本においては1970年の道路交通法改正の効果が極めて大きいことが実証される。その背景として、日本社会および日本人の社会的・心理的・生理的な特徴が例証される。アルコール消費の増大は近代社会ではどこでも見られるが1970年以降の日本のように飲酒運転事故の抑止に成功した事例はない。日本の事例が国際的に高く評価されることが主張される。

第7章「日本における飲酒運転の社会統制」では、日本における飲酒運転に係る交通犯罪が時系列分析と回帰分析の手法によって分析され、道路交通法における1970年の血液中アルコール濃度0.05mg/ml許容限度値設定と、1978年の警察への即時免許停止権付与が飲酒関連交通事故の減少に決定的な効果を持ったことを明らかにしている。道路交通法はその施行細則に特徴を有する。訴訟取引の禁止、即決、厳格な罰金、免許停止抜き打ち検査などが効果を発揮していることが示される。日本の事例は飲酒運転への罰則は「即時・確実・厳格」であるという信念を一般化させることの重要性を示している。

第8章「結論」では、本研究の知見が要約され、政策的提言がなされる。1970年以降の交通事故死の顕著な減少をもたらすことに成功した日本の努力が「日本の奇跡」として諸外国に知られるようになり、諸外国の交通安全政策に影響を与えつつあることが示される。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、1970年以降の日本の交通安全政策が、特殊的抑止（罰則に対する恐れ）と全般的抑止（交通道德の社会化）の両面で成功した社会的背景を実証的に明らかにした独創的なものである。理論面ではこの研究にもとづいて抑止理論の有効性を示すことで犯罪社会学の発展に貢献した。また、本研究に基づいた研究成果の一部はすでに欧米の学術雑誌に複数発表され、それらは欧米の交通政策関係者の間で反響を呼んでおり、本研究の持つ政策的影響力は大きいものがある。

本研究はしかし交通政策が持つ抑止力を強調しすぎている面がないわけではない。日本人の飲酒習慣などの社会的要因が抑止力に与える影響力や、法的規制に対する国民性の特徴などの文化的要因は十分には検討されてい

ない。また理論面でも社会統制論の検討は十分とはいえない。しかしこれらの検討は著者の今後の研鑽を待つものであり、本研究の持つ独自性を損なうものではない。

よって、著者は博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。